

衆議院予算委員会ニュース

平成 28. 2. 15 第 190 回国会第 12 号

2 月 15 日（月）、第 12 回の委員会が開かれました。

1 平成 28 年度一般会計予算 平成 28 年度特別会計予算 平成 28 年度政府関係機関予算

- ・ 経済・地方創生等について、安倍内閣総理大臣、麻生財務大臣、高市総務大臣、馳文部科学大臣、塩崎厚生労働大臣、林経済産業大臣、石井国土交通大臣、丸川環境大臣、高木復興大臣、河野国務大臣（防災担当）、石原国務大臣（経済財政政策担当）、石破国務大臣（地方創生担当）及び政府参考人並びに参考人に集中審議を行いました。

（参考人）日本銀行総裁 黒田 東彦君
独立行政法人都市再生機構理事長 上西 郁夫君
東京電力株式会社代表執行役社長 廣瀬 直己君

（質疑者及び主な質疑内容）

後藤田 正純君（自民）

- ・ 成長戦略のうち、構造改革の着実な実施に対する安倍内閣総理大臣の覚悟を伺いたい。
- ・ NHKを地方に移転し、地方創生及び経済活性化につなげるべきと考えるが、高市総務大臣の見解を伺いたい。
- ・ スポーツ庁は、スポーツ産業化促進のためにスポーツ業界の統治機構改革をすべきと考えるが、馳文部科学大臣の見解を伺いたい。

斉藤 鉄夫君（公明）

- ・ 消費税の軽減税率制度の導入は金持ち優遇であるとの批判は妥当ではないと考えるが、安倍内閣総理大臣の所見を伺いたい。
- ・ 消費税率引上げによる増収分を活用した社会保障の充実、軽減税率制度の財源確保のために削減することなく必ず行うという安倍内閣総理大臣の決意を伺いたい。
- ・ 軽減税率導入による事業者の事務負担への配慮等インボイスの円滑な導入に向けた財源等の取組について、麻生財務大臣に伺いたい。

長妻 昭君（民維ク）

- ・ 報道されている 2 月 7 日の丸川環境大臣の除染の基準に関する発言内容及びその発言がその後撤回されたことについて、丸川環境大臣の見解を伺いたい。
- ・ 教育格差を是正するために、給付型奨学金の導入が必

要であるとするが、安倍内閣総理大臣の見解を伺いたい。

- ・ 女性の社会進出を妨げる長時間労働を是正するために、残業時間を含めた総労働時間の上限を法規制する必要があると考えるが、安倍内閣総理大臣の見解を伺いたい。

古川 元久君（民維ク）

- ・ 軽減税率の導入は、軽減税率の対象となる商品の開発が行われるなど、経済活動の中立性を阻害すると思うが、安倍内閣総理大臣の見解を伺いたい。
- ・ 軽減税率の導入によって、飲食店等においては相当の混乱が生じるのではないかと懸念されるが、麻生財務大臣の見解を伺いたい。
- ・ 税と社会保障の一体改革における 3 党合意において、3 党協議を行うことが明記されているにもかかわらず、民主党との協議が行われていないが、3 党合意は今でも有効と認識しているのか、また、もし有効と認識しているのであれば、今からでも 3 党協議を再開させるべきと考えるが、安倍内閣総理大臣の見解を伺いたい。

緒方 林太郎君（民維ク）

- ・ 宮崎謙介衆議院議員の議員辞職表明によって、男性の育児休暇取得がはばかれるような雰囲気があるが、安倍内閣総理大臣の認識を伺いたい。
- ・ 2015 年 7 月以降、株価が継続的に下落していることについて、安倍内閣総理大臣の見解を伺いたい。
- ・ 株価の下落に伴い逆資産効果が現れているのではないかと考えるが、安倍内閣総理大臣の認識を伺いたい。

のは事実か。

玉木 雄一郎君（民維ク）

- ・都市再生機構（UR）と千葉県内の建設会社との補償交渉において、「秘書が介入したことはない」とする甘利前国務大臣の発言の真偽について、安倍内閣総理大臣の所見を伺いたい。
- ・日本銀行によるマイナス金利導入決定の際、一部報道機関への情報漏えいが疑われる問題について、現在の調査状況を黒田日本銀行総裁に伺いたい。
- ・年金積立金管理運用独立行政法人（GPIF）が、想定していた株式運用益を得られなかった場合、年金給付額が減額される可能性はあるのか、安倍内閣総理大臣の所見を伺いたい。

山尾 志桜里君（民維ク）

- ・放送法における政治的公平についての政府統一見解は、番組全体を見て判断するとして安倍内閣総理大臣の過去の答弁と矛盾するのではないか。
- ・政府が放送事業者に電波停止処分を下すことは検閲に該当するのではないか。
- ・裁判所が電波停止処分に対する執行停止を決定した場合に、内閣総理大臣が異議の申し立てを行い、処分を執行することは可能か。

高井 崇志君（民維ク）

- ・衆議院議員定数削減について、安倍内閣総理大臣の発言通りに実行していく必要があると考えるが、現在の認識を伺いたい。
- ・総理がリーダーシップを発揮して衆議院議員定数削減を実現すべきと考えるが、安倍内閣総理大臣の決意を伺いたい。
- ・TPP協定の具体化に向けて、甘利前経済再生担当大臣の辞任が影響を与える可能性があると考えているが、安倍内閣総理大臣の所見を伺いたい。

初鹿 明博君（民維ク）

- ・組体操事故に対する文部科学省の方針について、公表のスケジュール及び方向性を馳文部科学大臣に伺いたい。
- ・丸川環境大臣が2月7日の松本市内の講演で、除染の基準となる追加被ばく線量の1ミリシーベルトには何の科学的根拠もないと発言した時点で、その基準が設定された根拠を認識していたのか。
- ・同講演において、メディア出身である丸川環境大臣がメディアを批判するような発言を行ったとされている

高橋 千鶴子君（共産）

- ・住家被害世帯に占める被災者生活再建支援金支給の割合が低調であるため、支給要件を緩和して利用を促進させるべきと考えるが、河野防災担当大臣の所見を伺いたい。
- ・東日本大震災における「孤独死」の定義を定め実態を把握する必要があると考えるが、高木復興大臣の所見を伺いたい。
- ・福島原発事故における東京電力の損害賠償の在り方について、馳文部科学大臣及び林経済産業大臣の所見を伺いたい。

河野 正美君（おおさか）

- ・TPP協定締結による国民皆保険制度への影響について、安倍内閣総理大臣及び塩崎厚生労働大臣の所見を伺いたい。
- ・革新的新薬の創出や適応外薬解消等の促進に向けて、国内製薬企業への支援を強化すべきと考えるが、安倍内閣総理大臣の認識を伺いたい。
- ・地方創生の観点から、独立行政法人医薬品医療機器総合機構（PMDA）関西支部の機能拡充について、塩崎厚生労働大臣の所見を伺いたい。

浦野 靖人君（おおさか）

- ・子どもの死亡事故の再発防止に向けて、都道府県が行っている「認可を受けていない保育施設・事業」等の指導監督の権限を市町村に持たせる必要があると考えるが、塩崎厚生労働大臣の所見を伺いたい。
- ・児童虐待が疑われる現場への警察の早い段階での介入を認める制度が必要であると考えているが、安倍内閣総理大臣の所見を伺いたい。

鈴木 義弘君（結集）

- ・2015年10月から12月期の国内総生産（GDP）速報値が、マイナス成長となったことについて、安倍内閣総理大臣の所見を伺いたい。
- ・経済再生の目途及び地方の経済状況について、安倍内閣総理大臣の所見を伺いたい。
- ・厳しい財政事情の中、行財政改革に取り組む地方自治体に倣い、他の地方自治体や政府も財政再建を厳格に行うべきと考えるが、麻生財務大臣の所見を伺いたい。